

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	14,927,200,738	
有価証券	9,549,988,098	
前払費用	3,171,262	
未収収益	132,126,806	
未収金	1,070,982,075	
短期貸付金	26,969,974,500	
その他の流動資産	567,317	
流動資産合計		52,654,010,796
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	215,708,272	
減価償却累計額	△ 90,998,502	124,709,770
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 600,375	1,095,595
車両運搬具	1,280,869	
減価償却累計額	△ 208,558	1,072,311
工具器具備品	60,300,736	
減価償却累計額	△ 38,076,824	22,223,912
土地		663,000,000
有形固定資産合計		812,101,588
2 無形固定資産		
ソフトウェア	159,835,612	
電話加入権	169,000	
無形固定資産合計		160,004,612
3 投資その他の資産		
投資有価証券	29,689,773,698	
長期貸付金	24,479,670,000	
敷金・保証金	170,000	
投資その他の資産合計	54,169,613,698	
固定資産合計		55,141,719,898
資産合計		107,795,730,694
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	5,709,160	
預り金	10,186,398	
未払費用	9,685,172	
リース債務(短期)	56,694,813	
引当金		
賞与引当金	31,390,973	
政府事業交付金	4,034,458,282	
支払備金	886,221,649	
流動負債合計		5,034,346,447
II 固定負債		
リース債務(長期)	52,339,336	
引当金		
退職給付引当金	955,386,483	
責任準備金	2,944,473,726	
固定負債合計		3,952,199,545
負債合計		8,986,545,992
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	59,909,000,000	
民間出資金	20,238,700,000	
資本金合計		80,147,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金	11,501,525,279	
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	
積立金	2,972,244,242	
当期末処分利益	1,454,114,978	
(うち当期総利益)	(1,454,114,978)	
利益剰余金合計		7,159,959,423
純資産合計		98,809,184,702
負債純資産合計		107,795,730,694

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	5,986,465,899	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	265,329,132	
事業費合計		6,279,679,031
一般管理費		
役員報酬	44,222,113	
職員給与	328,042,149	
法定福利費	47,191,993	
調査研究費	41,475	
保険計算事務費	29,031,569	
事業推進費	67,692,917	
業務管理費	7,838,780	
事務諸費	67,512,776	
賞与引当金繰入	31,390,973	
退職給付引当金繰入	68,187,235	
減価償却費	16,760,873	
一般管理費合計		707,912,853
財務費用		
支払利息		71,228
經常費用合計		6,987,663,112
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,730,659,989	
回収金収入	3,108,845,421	
政府事業交付金収入	82,039,667	
責任準備金戻入	825,855,099	
貸付事業収入		7,747,400,176
貸付金利息		55,738,988
事業収入合計		7,803,139,164
財務収益		
受取利息	497,761	
有価証券利息	611,889,175	
財務収益合計		612,386,936
雑益		27,134,641
經常収益合計		8,442,660,741
經常利益		1,454,997,629
臨時損失		
固定資産除却損		882,651
臨時損失合計		882,651
当期純利益		1,454,114,978
当期総利益		1,454,114,978

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,757,364,590
回収金収入	3,117,852,636
貸付金利息収入	71,785,466
貸付金の回収による収入	21,842,594,250
その他の業務収入	37,916,544
保険金の支払による支出	△ 5,986,465,899
貸付による支出	△ 21,805,787,000
人件費支出	△ 433,502,987
その他の業務支出	△ 275,345,015
政府事業交付金収入	859,455,000
小計	1,185,867,585
利息の受取額	621,561,165
利息の支払額	△ 71,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,357,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 57,147,944,000
有価証券の償還による収入	66,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,107,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,331,948,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,158,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,158,632
IV 資金増加額	11,133,147,667
V 資金期首残高	3,794,053,071
VI 資金期末残高	14,927,200,738

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,454,114,978	1,454,114,978
II 利益処分額 積立金		1,454,114,978	1,454,114,978

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	5,986,465,899	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	265,329,132	6,279,679,031
一般管理費		
役員報酬	44,222,113	
職員給与	328,042,149	
法定福利費	47,191,993	
調査研究費	41,475	
保険計算事務費	29,031,569	
事業推進費	67,692,917	
業務管理費	7,838,780	
事務諸費	67,512,776	
賞与引当金繰入	31,390,973	
退職給付引当金繰入	68,187,235	
減価償却費	16,760,873	707,912,853
財務費用		
支払利息		71,228
臨時損失		
固定資産除却損		882,651
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 3,730,659,989	
回収金収入	△ 3,108,845,421	
責任準備金戻入	△ 825,855,099	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 55,738,988	△ 7,721,099,497
財務収益		
受取利息	△ 497,761	
有価証券利息	△ 611,889,175	△ 612,386,936
雑益		△ 27,134,641
業務費用合計		△ 1,372,075,311
II 引当外退職給付増加見積額		2,767,394
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		896,202,092
IV 行政サービス実施コスト		△ 473,105,825

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △ 3.7円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年～50年				
構	築	物	16年～22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,927,200,738円
資金	14,927,200,738円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	13,119,174円
職員の退職一時金（簡便法）	451,396,295円
厚生年金基金（原則法）	987,493,211円
退職給付債務 計	1,452,008,680円
未認識数理計算上の差異	△ 77,988,978円
年金資産（厚生年金基金）	△ 418,633,219円
<hr/>	
退職給付引当金	955,386,483円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,418,032円
職員の退職一時金（簡便法）	32,142,071円
厚生年金基金	28,312,302円
勤務費用 計	62,872,405円
利息費用	19,410,500円
期待運用収益	△ 8,943,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	3,944,958円
従業員拠出額	△ 9,097,628円
<hr/>	
合計	68,187,235円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公道価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（26千円）を上回るため、使用価値相当額（491.4千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	14,927	14,927	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	39,239	40,365	1,126
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	51,449 —		
	51,449	51,458	9

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

当基金が保有する投資有価証券の一部が、余裕金運用管理要領に定める運用基準に該当しなくなったため、平成23年4月に売却いたしました。これにより、平成23年度に有価証券売却損354,400千円を計上する予定であります。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

農業の低利預託原資貸付業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（12,500百万円）を平成23年度中に国庫納付することとしております。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	215,450,402	2,506,661	2,248,791	215,708,272	90,998,502	12,007,741	124,709,770
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	600,375	80,050	1,095,595
	車両運搬具	1,280,869	—	—	1,280,869	208,558	192,515	1,072,311
	工具器具備品	50,950,530	17,600,562	8,250,356	60,300,736	38,076,824	1,428,800	22,223,912
	計	269,377,771	20,107,223	10,499,147	278,985,847	129,884,259	13,709,106	149,101,588
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土 地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
	計	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	215,450,402	2,506,661	2,248,791	215,708,272	90,998,502	12,007,741	124,709,770
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	600,375	80,050	1,095,595
	車両・運搬具	1,280,869	—	—	1,280,869	208,558	192,515	1,072,311
	工具器具備品	50,950,530	17,600,562	8,250,356	60,300,736	38,076,824	1,428,800	22,223,912
	土 地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
	計	932,377,771	20,107,223	10,499,147	941,985,847	129,884,259	13,709,106	812,101,588
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	128,692,271	161,854,309	—	290,546,580	130,710,968	3,051,767	159,835,612
	ソフトウェア 取 扱 権	48,114,465	—	48,114,465	0	—	—	—
	電話加入権	169,000	—	—	169,000	—	—	169,000
	計	176,975,736	161,854,309	48,114,465	290,715,580	130,710,968	3,051,767	160,004,612
投資その他の資産	投資有価証券	26,689,785,647	4,599,976,149	1,599,988,098	29,689,773,698	—	—	29,689,773,698
	長期貸付金	30,357,060,000	18,779,630,000	24,657,020,000	24,479,670,000	—	—	24,479,670,000
	敷金・保証金	170,000	—	—	170,000	—	—	170,000
	計	57,047,015,647	23,379,606,149	26,257,008,098	54,169,613,698	—	—	54,169,613,698

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 4,597,944,000円、償却原価法による増加額 2,032,149円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 1,599,988,098円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 18,779,630,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 24,657,020,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満 期 的 保 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	国債					
	第236回利付国債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—
	政府保証債					
	第812回公営企業金融庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—
	第27号商工債(1年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—
	第29号商工債(1年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	—
	第30号商工債(1年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	—
	社債					
	第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,989,091	—	—
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,999,007	—	—
	第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—
	第6回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—
	譲渡性預金	5,650,000,000	5,650,000,000	5,650,000,000	—	—
	計	9,549,860,000	9,550,000,000	9,549,988,098	—	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				9,549,988,098		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 的 保 債 有 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に ま れ た 差 額	摘 要
	地方債					
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	398,136,925	－	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,862,397	－	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,566,033	－	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,477,777	－	
	大阪府第261回公募公債	99,780,000	100,000,000	99,939,500	－	
	大阪府第54回公募公債	499,035,000	500,000,000	499,319,754	－	
	大阪府第332回公募公債	499,135,000	500,000,000	499,256,529	－	
	大阪府第347回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,911,488	－	
	兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	199,138,826	－	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	199,920,000	200,000,000	199,955,042	－	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,587,190	－	
	政府保証債					
	政府保証第831回公営企業金融公庫債	198,700,000	200,000,000	199,677,687	－	
	政府保証第834回公営企業金融公庫債	199,200,000	200,000,000	199,781,816	－	
	政府保証第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,603,305	－	
	政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業金融公庫債	299,730,000	300,000,000	299,912,973	－	
	第13回公営企業金融公庫債	199,900,000	200,000,000	199,960,330	－	
	第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,952,750	－	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,946,000	－	
	第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,985,123	－	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,949,176	－	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,816,250	－	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,851,500	－	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,994,453	－	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,977,311	－	
	第10回都市基盤整備公団債	99,940,000	100,000,000	99,982,000	－	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,993,446	－	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,961,103	－	
	第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,986,500	－	
	第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,991,818	－	
	第39回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,917,438	－	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,946,000	－	
	第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,981,407	－	
	第2回森林総合研究所債	199,880,000	200,000,000	199,901,000	－	
	第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,959,412	－	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,773,109	－	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	社債					
	第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,851,242	－	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,801,695	－	
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,913,225	－	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,975,207	－	

(単位：円)

満期の保債有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた額		摘要
					含 評	差 額	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,956,200		-	
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,954,622		-	
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,668,215		-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,984,370		-	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,528,400		-	
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,822,466		-	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,962,313		-	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		-	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,852,458		-	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,730,000		-	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,970,247		-	
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,849,670		-	
	計	29,682,115,000	29,700,000,000	29,689,773,698		-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	差 額	摘要
	該当なし	-	-	-		-	
	計	-	-	-		-	
その他の証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	そ の 他 の 有 価 証 券 の 価 差 額	摘要
	該当なし	-	-	-		-	
	計	-	-	-		-	
貸借対照表計上額合計				29,689,773,698			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	30,357,060,000	18,779,630,000	24,657,020,000	-	24,479,670,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	30,357,060,000	18,779,630,000	24,657,020,000	-	24,479,670,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,425,230	31,390,973	31,425,230	-	31,390,973	
計	31,425,230	31,390,973	31,425,230	-	31,390,973	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	21,129,391,750	5,840,582,750	26,969,974,500	-	-	-	
一般債権	21,129,391,750	5,840,582,750	26,969,974,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	30,357,060,000	△ 5,877,390,000	24,479,670,000	-	-	-	
一般債権	30,357,060,000	△ 5,877,390,000	24,479,670,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	51,486,451,750	△ 36,807,250	51,449,644,500	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,435,788,349	109,736,088	93,515,757	1,452,008,680	
退職一時金に係る債務	465,265,184	34,560,103	35,309,818	464,515,469	
厚生年金基金に係る債務	970,523,165	75,175,985	58,205,939	987,493,211	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 44,916,581	△ 33,072,397	-	△ 77,988,978	
年金資産	△ 447,140,041	△ 8,476,456	△ 36,983,278	△ 418,633,219	
退職給付引当金	943,731,727	68,187,235	56,532,479	955,386,483	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	59,909,000,000	-	-	59,909,000,000	
民 間 出 資 金	20,238,700,000	-	-	20,238,700,000	
計	80,147,700,000	-	-	80,147,700,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	-	-	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	11,501,525,279	-	-	11,501,525,279	

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第4条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	937,841,414	2,034,402,828	—	2,972,244,242	当期積立額 2,034,402,828
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	—	—	2,733,600,203	
計	3,671,441,617	2,034,402,828	—	5,705,844,445	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、21事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	859,455,000	—	—	—	859,455,000	—	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	770,455,000	—	—	—	770,455,000	—	
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	—	89,000,000	—	
計	859,455,000	—	—	—	859,455,000	—	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	3,257,042,949	859,455,000	82,039,667	4,034,458,282	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	404,042,949	770,455,000	82,039,667	1,092,458,282	注
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	—	—	2,853,000,000	
融資保険基盤強化事業交付金	—	89,000,000	—	89,000,000	
計	3,257,042,949	859,455,000	82,039,667	4,034,458,282	

(注) 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の収益計上額は、当期減少額82,039,667円であり、保険金に充当しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	47,492	9	2,431	1
職 員	(4,058)	(2)	(—)	(—)
	356,409	57	27,168	1
合 計	(4,058)	(2)	(—)	(—)
	403,902	66	29,600	2

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員44,222千円(9人)、職員328,042千円(57人)及び非常勤職員4,057千円(2人)、退職手当にあつては、役員2,431千円(1人)、職員32,878千円(2人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	58,566	
普通預金	14,927,142,172	農林中央金庫他1行
合 計	14,927,200,738	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成23年4月分)	1,554,921	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成23年度分)	30,264	東銀リース(株)
通勤手当	1,493,077	役職員
出向者用宿舍借上家賃(平成23年4月分)	93,000	
合 計	3,171,262	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	16,580,257	
長期資金	15,123,170	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	5,830	青森県農業信用基金協会他8協会
全国低利預託基金	1,451,257	青森県農業信用基金協会他36協会
有価証券利息	115,546,549	
国債	1,245,205	日本銀行
地方債	11,089,665	北海道他4
政府保証債	383,285	地方公共団体金融機構他2
利付金融債	3,343,833	(株)商工組合中央金庫
社債	98,335,582	東京電力(株)他53社
譲渡性預金	1,148,979	(株)りそな銀行他1行
合 計	132,126,806	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成22年度分)	665,111,639	北海道農業信用基金協会他46協会、4融資機関
回収金(平成22年度分)	405,870,436	北海道農業信用基金協会他46協会
合 計	1,070,982,075	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	24,657,020,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	399,210,000	青森県農業信用基金協会他8協会
全国低利預託基金	1,913,744,500	青森県農業信用基金協会他36協会
合 計	26,969,974,500	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	558,783	東京労働局
立替金（職員宿舍共益費）	8,534	職員
合 計	567,317	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	5,709,160	平成23年3月31日付け退職職員
合 計	5,709,160	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	4,435,720	役職員他
住民税	4,381,700	役職員他
社会保険料	1,365,908	役職員
職員宿舍水道料	3,070	職員
合 計	10,186,398	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成23年3月分時間外勤務手当）	496,516	職員
社会保険料負担金（平成23年3月分健康保険料等）	8,659,739	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（平成23年3月分後納郵便料等）	528,917	郵便事業(株)他
合 計	9,685,172	

(10) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務システム	56,694,813	J A 三井リース(株)
合 計	56,694,813	

(11) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
保証保険業務システム	52,339,336	J A 三井リース(株)
合 計	52,339,336	

12. 開示すべきセグメント情報

財省令第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	5,986,465,899	0	5,986,465,899
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
支払備金繰入	265,329,132	0	265,329,132
事業費合計	6,279,679,031	0	6,279,679,031
一般管理費			
役員報酬	37,456,130	6,765,983	44,222,113
職員給与	277,851,700	50,190,449	328,042,149
法定福利費	39,971,618	7,220,375	47,191,993
調査研究費	35,129	6,346	41,475
保険計算事務費	24,589,739	4,441,830	29,031,569
事業推進費	67,043,281	649,636	67,692,917
業務管理費	6,639,447	1,199,333	7,838,780
事務諸費	57,183,321	10,329,455	67,512,776
賞与引当金繰入	26,588,154	4,802,819	31,390,973
退職給付引当金繰入	57,754,588	10,432,647	68,187,235
減価償却費	14,196,459	2,564,414	16,760,873
一般管理費合計	609,309,566	98,603,287	707,912,853
財務費用			
支払利息	60,330	10,898	71,228
経常費用合計	6,889,048,927	98,614,185	6,987,663,112
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,730,659,989	0	3,730,659,989
回収金収入	3,108,845,421	0	3,108,845,421
政府事業交付金収入	82,039,667	0	82,039,667
責任準備金戻入	825,855,099	0	825,855,099
貸付事業収入			
貸付金利息	0	55,738,988	55,738,988
事業収入合計	7,747,400,176	55,738,988	7,803,139,164
財務収益			
受取利息	186,660	311,101	497,761
有価証券利息	561,114,399	50,774,776	611,889,175
財務収益合計	561,301,059	51,085,877	612,386,936
雑益	22,983,041	4,151,600	27,134,641
経常収益合計	8,331,684,276	110,976,465	8,442,660,741
経常利益	1,442,635,349	12,362,280	1,454,997,629
臨時損失			
固定資産除却損	747,605	135,046	882,651
臨時損失合計	747,605	135,046	882,651
当期純利益	1,441,887,744	12,227,234	1,454,114,978
当期総利益	1,441,887,744	12,227,234	1,454,114,978

注1：農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険業務 44,659,087,484円、 農業融資業務 63,136,643,210円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務 53.9円、農業融資業務 0.8円であります。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出

注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務 2,343,983円、農業融資業務 423,411円
であります。